

平成 13 年 5 月 8 日

各 位

パイオニア株式会社 平成 13 年 3 月期業績についてのご通知

1. 連結業績概要

(金額単位 百万円)

項 目	当 期 (平成 12 年 4 月 ~ 平成 13 年 3 月)	前 期 (平成 11 年 4 月 ~ 平成 12 年 3 月)	対前期比
営 業 収 入			%
売 上 高	626,539	596,411	105.1
特 許 料 収 入	20,530	19,460	105.5
計	647,069	615,871	105.1
営 業 利 益	33,819	23,593	143.3
税 引 前 利 益	34,193	27,808	123.0
当 期 純 利 益	18,298	13,075	139.9

基本的 1 株当たり純利益	101 円 76 銭	72 円 81 銭
希薄化後 1 株当たり純利益	101 円 70 銭	72 円 80 銭

(注) 当期より営業外収益・費用のその他(純額)に含まれていた少数株主損益を独立表示しています。従って、前期の実績も当期の表示に合わせて組替え表示しています。

問合せ先：コーポレートコミュニケーション部 IR室

電話 (03) 3495 - 6774

ファクシミリ (03) 3495 - 4301

Eメール pioneer_ir@post.pioneer.co.jp

2. 経営方針

当社は、お客様の満足を経営の中心に位置づけ、デジタル化、ネットワーク化が進むエレクトロニクス業界の中で、革新的な技術力と、創業以来の開拓者精神を推進力に、新しいエンタテインメントを創造し、「より多くの人と感動を」共有する企業を目指しています。

この基本方針の下、当社は平成10年(1998年)に「パイオニア2005ビジョン」を策定し、ビジョン達成への施策として以下の4点を中期経営計画の方針と決めました。

- ・DVD事業における、リーディングメーカーとしての地位の確立。
- ・次世代ディスプレイの事業基盤確立。
- ・ネットワーク化に対応した事業領域の拡大。
- ・キーデバイス&キーテクノロジー型事業の推進。

この結果、DVD関連商品、プラズマディスプレイは当社の主力商品に成長し、特にプラズマディスプレイの収益貢献は着実に高まってきております。

今後もビジョン達成に向け、毎期、具体的な目標を立てて、これらの施策を実行してまいります。

また、利益配分に関しては、配当政策を最重要課題のひとつと認識しており、安定的な配当の維持継続を念頭におきながら、財務状況や収益に加えて、連結業績、経営環境等を総合的に勘案して、適正な配当金額を決定しております。内部留保につきましては、今後の事業展開、競争力や経営・企業体質の強化等に有効活用していく所存であります。

当期の利益配当金につきましては、前期に比べ2円50銭増配し1株につき7円50銭とさせていただく予定であります。なお、中間配当金と合わせました1株当たりの年間配当金は15円となり、前期と比べ5円の増配となります。

当社は引き続き、グループ全体で、在庫削減を始めとする資産の圧縮や、経費および製造コストの削減に注力しながら、将来有望と考えられる戦略事業に対しては集中的に投資を行ってまいります。

経費の削減に関しては、世界各地域において間接業務の集約・統合を進め、効率性の向上に取り組んでおります。また、製造コストの大幅な削減を実現するため、中国に新たに2つの工場を建設しております。生産技術やインフラ等において近年大きな成長を遂げている中国をグループ全体での主要生産拠点とすることで、価格競争力を強化してまいります。本年秋には、DVD関連製品やカーエレクトロニクス製品を中心に、本格稼働の予定です。同時に、EMS(電子機器の製造受託サービス)企業も活用し、自社での生産設備や部品在庫を最小限に抑えることで、資産および生産効率の改善を図ってまいります。

一方、新規の設備投資は、急速な需要拡大が予想されるディスプレイ事業を中心に積極的に行ってまいります。プラズマディスプレイ事業においては、新たな生産ラインを増設し、本年の秋より、現在の年間5万台の生産能力を15万台に増強する計画です。また、業界で初めて量産技術を確立し、販売実績をあげている有機ELディスプレイ事業につきましても、さらなる優位性を確立するため、より高画質なアクティブマトリックス型フルカラー有機ELディスプレイ用のTFT基板を製造する合併会社を本年3月に設立し、平成14年秋からの稼働を計画しております。

当社は、経営効率の一層の向上と収益性の拡大を図り、キャッシュ・フローを重視した経営を推進してまいります。

3. 経営成績

平成 13 年 3 月期の連結営業収入（売上高および特許料収入の合計）は、前期に比べ 5.1%増収の 647,069 百万円となり、過去最高となりました。

国内売上は前期に比べ 11.0%増収の 230,983 百万円となり、海外売上は、上半期においてユーロに対する円高影響がありましたが、通期では 1.9%増収の 395,556 百万円となりました。

エレクトロニクス事業の売上は、前期に比べ 6.9%増収の 586,629 百万円となりました。

オーディオ/ビデオ製品の売上は、前期並みの 191,139 百万円となりました。国内におきましては、プラズマディスプレイが家庭用・業務用ともに大変好調な販売成果を収めましたが、ミニコンポーネントの売上が大幅に減少したことから、国内売上は、前期に比べ 10.5%減収の 50,556 百万円となりました。一方、海外におきましては、欧州の売上がユーロ安の影響を受けましたが、全世界で DVD プレーヤーが好調に推移したことに加え、プラズマディスプレイの売上が業務用を中心に全世界で伸長したことから、海外売上は、前期に比べ 5.3%増収の 140,583 百万円となりました。

カーエレクトロニクス製品の売上は、前期並みの 244,878 百万円となりました。国内におきましては、自動車メーカー向けのカーオーディオ製品の売上が大きく増加し、一般市販市場向けのカー用 MD / CD プレーヤーの売上也好調に推移したことから、国内売上は、前期に比べ 9.2%増収の 89,891 百万円となりました。海外におきましては、北米における自動車メーカー向けのカーオーディオ製品は好調でしたが、欧州におけるカーオーディオ製品の売上が、競争激化やユーロ安の影響により大きく減少したことから、海外売上は、前期に比べ 5.2%減収の 154,987 百万円となりました。

その他の売上は、前期に比べ 33.5%増収の 150,612 百万円となりました。国内におきましては、FA（ファクトリーオートメーション）機器の売上が増加したことに加え、CATV 端末の売上が拡大し、また、DVD-ROM ドライブの売上也増加したことから、国内売上は前期に比べ 38.1%増収の 62,846 百万円となりました。海外におきましては、北米においてデジタル CATV 端末の売上が大きく伸長したことに加え、欧州においてデジタル放送用端末が順調に売上を伸ばしたことから、海外売上は、前期に比べ 30.3%増収の 87,766 百万円となりました。

映像・音楽ソフト事業の売上は、前期に比べ 16.3%減収の 39,910 百万円となりました。国内売上は、DVD ソフトの売上が好調であったことから、前期に比べ 16.4%増収の 27,690 百万円となりました。海外売上は、北米におけるアニメーションビデオの売上が、前期の「ポケモン」シリーズのようなヒット作に恵まれず大幅に減少したことから、前期に比べ 48.8%減収の 12,220 百万円となりました。

特許関連事業における特許料収入は、CD-R ドライブ等の記録装置に関する特許料収入が増加したため、5.5%増収の 20,530 百万円となりました。

利益面につきましては、売上増に加え、原価率が改善したことから、営業利益は前期に比べ 43.3%増加し 33,819 百万円となりました。また、当期純利益も主として営業利益の増加に加え、為替差損の減少により、前期に子会社の株式上場に伴う売却益の発生という要因があったにもかかわらず、前期に比べ 39.9%増益の 18,298 百万円となりました。

基本的 1 株当たり純利益は前期の 72 円 81 銭に対し 101 円 76 銭、希薄化後 1 株当たり純利益は前期の 72 円 80 銭に対し 101 円 70 銭となりました。

平成 14 年 3 月期通期の連結業績見通しにつきましては、営業収入は前期に比べ 11%増収の 7,200 億円、税引前利益は前期比 11%増益の 380 億円、当期純利益は前期比 15%増益の 210 億円を予定しております。

営業収入におきましては、カーエレクトロニクス製品が引き続き堅調であることに加え、主力商品である DVD プレーヤー、DVD レコーダー、プラズマディスプレイの全世界的な伸長を見込んでおり、さらに、DVD-ROM ドライブおよび DVD-R / RW ドライブ等のキーデバイス事業につきましても積極的な事業計画を立てております。

利益面につきましては、主要製品の市場価格低下や北米の市況悪化等の影響はありますが、プラズマディスプレイの新生産ラインの稼働や中国新工場の本格稼働に伴う売上高の増加や利益性の改善を見込んでおり、前期を上回る利益計画となっております。

なお、為替レートは 1 米ドル = 117 円、1 ユーロ = 105 円を想定しております。

注意事項

すでに確定した事実を除き、この資料で述べられている当社の計画、戦略、予測等は、潜在的风险や不確定要素を含んでおり、その内容を保証するものではありません。潜在的风险や不確定要素には、個人消費動向を中心とした経済状況、米ドルやユーロ、その他主要国通貨と円との為替レート、市場における価格競争の状況、当社の製品力等が考えられますが、これらに限られるものではありません。

4．企業集団の状況

当社グループの事業は、エレクトロニクス事業、映像・音楽ソフト事業、および特許関連事業に区分されます。

各事業の主たる事業内容は下記のとおりです。

[エレクトロニクス事業]

オーディオ/ビデオ製品、カーエレクトロニクス製品をはじめ、DVD-ROM、FA（ファクトリーオートメーション）機器、衛星放送チューナー、CATV関連機器等のエレクトロニクス製品の製造および販売。

[映像・音楽ソフト事業]

DVD、LD、ビデオカセット、CDの制作、製造、販売。

[特許関連事業]

光ディスク関連特許の使用許諾。

当社グループにおける生産販売体制は下記のとおりです。

[生産体制]

エレクトロニクス事業については、当社および当社の生産体制と一体となった国内外の製造子会社が行っております。

映像・音楽ソフト事業については、国内・海外の子会社が制作・生産を行っております。

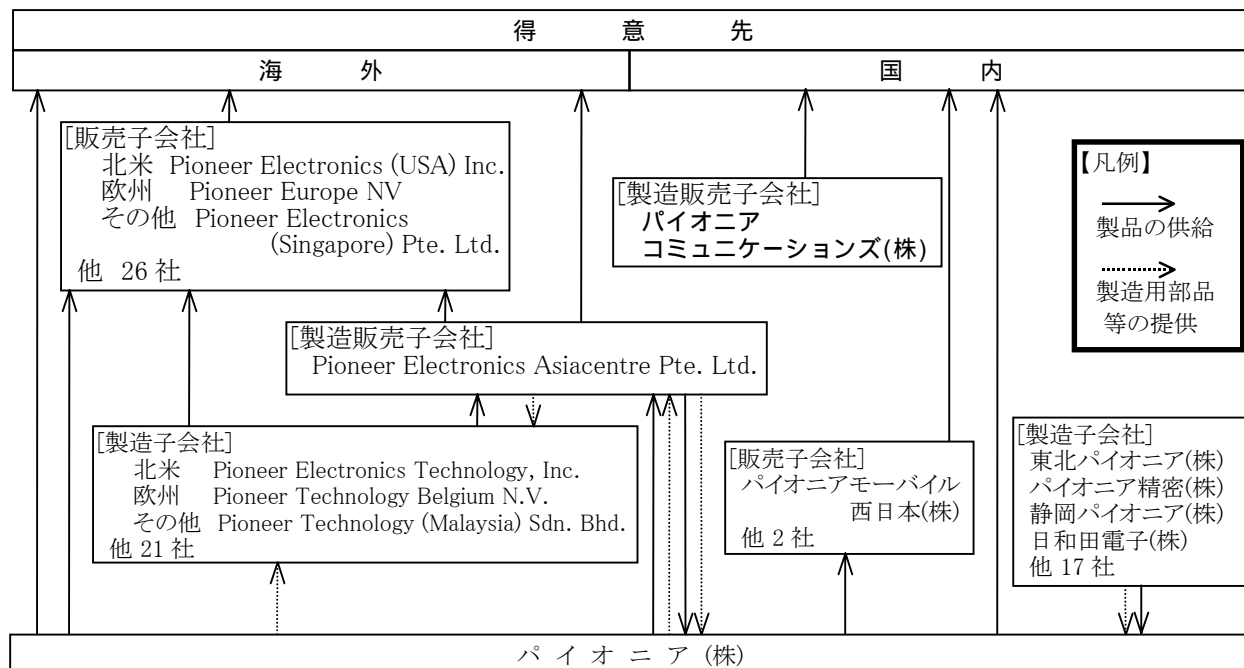
[販売体制]

エレクトロニクス事業については、日本での販売は概ね当社が行っております。海外における現地販売活動は、概ね海外販売子会社が行っておりますが、一部地域には当社より直接輸出されております。

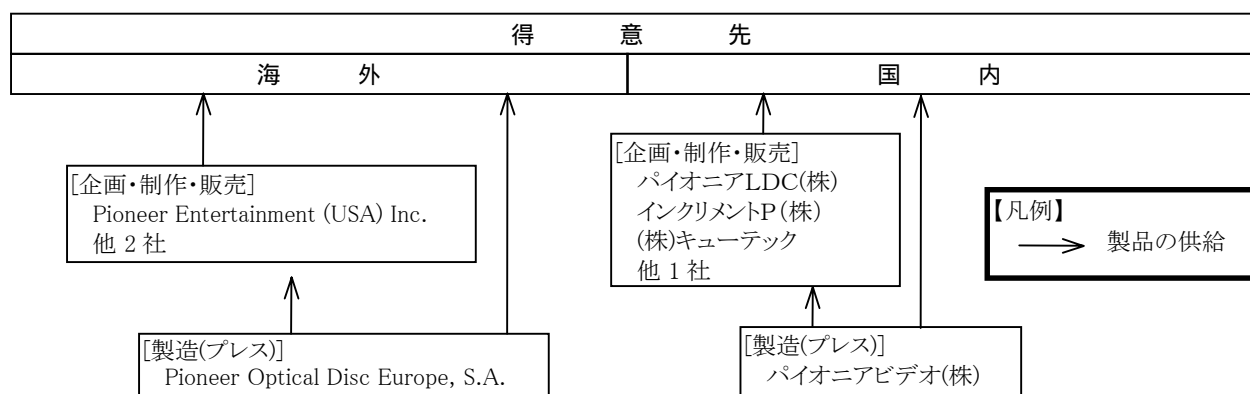
映像・音楽ソフト事業については、日本、米国、欧州でそれぞれ主に子会社が販売活動を行っております。

[当社グループの概要図]

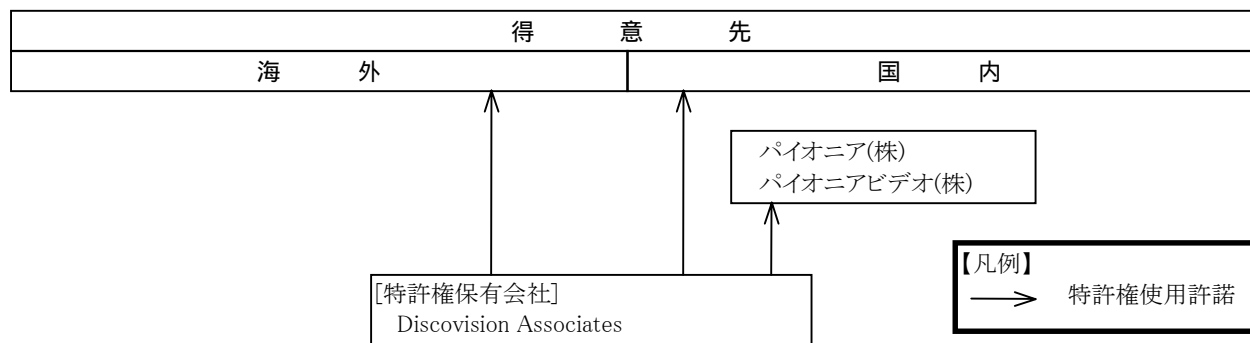
< エレクトロニクス部門 >



< 映像・音楽ソフト部門 >



< 特許関連部門 >



上記の生産（制作）会社および販売会社は、当社を除きすべて当社の連結子会社であります。この他に、持株・統括会社、金融会社、サービス会社等の連結子会社が69社あり、期末日現在の連結子会社数は157社であります。上記連結子会社のうち、東北パイオニア(株)が東証2部に上場しております。

パイオニア株式会社 連結決算（平成 13 年 3 月期）

1. 部門別売上高

（金額単位 百万円）

製 品	当 期 (平成 12 年 4 月～平成 13 年 3 月)		前 期 (平成 11 年 4 月～平成 12 年 3 月)		対前期比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
オーディオ/ビデオ	内 国	50,556	8.1 %	56,482	9.5 %	89.5 %
	外 海	140,583	22.4	133,547	22.4	105.3
オーディオ/ビデオ		191,139	30.5	190,029	31.9	100.6
カーエレクトロニクス	内 国	89,891	14.3	82,353	13.8	109.2
	外 海	154,987	24.8	163,520	27.4	94.8
カーエレクトロニクス		244,878	39.1	245,873	41.2	99.6
その他	内 国	62,846	10.1	45,492	7.6	138.1
	外 海	87,766	13.9	67,343	11.3	130.3
その他		150,612	24.0	112,835	18.9	133.5
エレクトロニクス計	内 国	203,293	32.5	184,327	30.9	110.3
	外 海	383,336	61.1	364,410	61.1	105.2
エレクトロニクス計		586,629	93.6	548,737	92.0	106.9
映像・音楽ソフト	内 国	27,690	4.4	23,788	4.0	116.4
	外 海	12,220	2.0	23,886	4.0	51.2
映像・音楽ソフト		39,910	6.4	47,674	8.0	83.7
合 計	内 国	230,983	36.9	208,115	34.9	111.0
	外 海	395,556	63.1	388,296	65.1	101.9
合 計		626,539	100.0	596,411	100.0	105.1

2. 要約連結損益計算書

（金額単位 百万円）

科 目	当 期 (平成 12 年 4 月～平成 13 年 3 月)	前 期 (平成 11 年 4 月～平成 12 年 3 月)
営 業 収 入		
売 上 高	626,539	596,411
特 許 料 収 入	20,530	19,460
計	647,069	615,871
営 業 費 用		
売 上 原 価	447,389	428,575
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	165,861	163,703
計	613,250	592,278
営 業 利 益	33,819	23,593
営 業 外 収 益 ・ 費 用		
受 取 利 息	4,920	3,072
子 会 社 株 式 売 却 益	-	12,491
為 替 差 損 益	1,192	5,132
支 払 利 息	4,301	4,679
そ の 他 (純 額)	947	1,537
計	374	4,215
税 引 前 利 益	34,193	27,808
税 金	14,320	15,216
少 数 株 主 損 益	1,445	18
持 分 法 投 資 損 益	130	501
当 期 純 利 益	18,298	13,075

3. 要約連結貸借対照表

(金額単位 百万円)

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	平成13年 3月31日	平成12年 3月31日	科 目	平成13年 3月31日	平成12年 3月31日
流動資産			流動負債		
現金・現金同等物	121,127	151,805	短期借入金	45,567	78,553
有価証券	1,598	1,606	買掛金	45,877	43,043
受取手形・売掛金	118,778	101,987	未払法人税等	6,008	5,513
棚卸資産	94,429	91,517	その他の流動負債	80,373	75,626
その他の流動資産	52,680	45,032	計	177,825	202,735
計	388,612	391,947	固定負債	71,773	68,566
投資・長期債権	34,997	40,668	少数株主持分	18,563	17,376
有形固定資産	139,757	133,749	資本の部	336,995	312,460
その他の資産	41,790	34,773	計	605,156	601,137
合計	605,156	601,137	合計	605,156	601,137

4. 連結株主持分計算書

(金額単位 百万円)

	資本金	資本準備金	連結剰余金	その他の包括 利益累計額	資本の部計
平成11年3月31日現在	48,431	80,611	208,466	24,264	313,244
当期純利益			13,075		13,075
その他の包括損益				12,178	12,178
新株引受権の行使	21	21			42
新株引受権の発行		73			73
配当金(10円00銭/株)			1,796		1,796
平成12年3月31日現在	48,452	80,705	219,745	36,442	312,460
当期純利益			18,298		18,298
その他の包括損益				7,791	7,791
新株引受権の行使	391	391			782
新株引受権の発行		362			362
配当金(15円00銭/株)			2,698		2,698
平成13年3月31日現在	48,843	81,458	235,345	28,651	336,995

5. 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位 百万円)

科 目	当 期 (平成12年4月～平成13年3月)	前 期 (平成11年4月～平成12年3月)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 当 期 純 利 益	18,298	13,075
2. 減 価 償 却 費 及 び 償 却 費	32,405	32,852
3. 子 会 社 株 式 売 却 益	-	12,491
4. 受 取 手 形 ・ 売 掛 金 の 増 加 額	6,729	12,500
5. 棚 卸 資 産 の 減 少 額	5,786	6,416
6. 買 掛 金 の 増 加 額	177	5,536
7. そ の 他	1,304	12,502
営業活動によりもたらされたキャッシュ(純額)	51,241	45,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	42,183	25,458
2. 子 会 社 株 式 の 売 却	-	28,780
3. そ の 他	602	8,662
投資活動によりもたらされた (使用された)キャッシュ(純額)	41,581	11,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短 期 借 入 金 及 び 長 期 債 務 の 増 減	44,838	3,134
2. 配 当 金 の 支 払	2,247	1,796
3. そ の 他	518	791
財務活動に使用されたキャッシュ(純額)	46,567	4,139
現金及び現金同等物の換算差額	6,229	3,493
現金及び現金同等物の純増加(減少)額	30,678	49,742

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成されています。
2. 当期末の連結子会社は157社、持分法適用会社は5社です。
3. 当期より営業外収益・費用のその他(純額)に含まれていた少数株主損益を独立表示しています。従って、前期の実績も当期の表示に合わせて組替え表示しています。
4. 包括損益は当期純利益と累積外貨換算調整勘定、未実現有価証券保有損益および最小年金債務調整額の増減額の合計です。当期および前期の包括損益は、それぞれ26,089百万円および897百万円でした。
当期純利益と包括損益との差額は主に累積外貨換算調整勘定および最小年金債務調整額の増減によります。
5. 当社および国内子会社の従業員を対象とした退職金および退職年金制度にかかわる年金債務および年金費用の計算に用いられた平均割引率および期待収益率は、平成13年3月31日現在それぞれ3.65%、4.5%、平成12年3月31日現在ではそれぞれ4.1%、3.5%でした。

6. 要約セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(金額単位 百万円)

	当 期 (平成12年4月～平成13年3月)		前 期 (平成11年4月～平成12年3月)		対 前 期 比	
	営業収入	営業利益	営業収入	営業利益	営業収入	営業利益
エレクトロニクス事業	587,352	13,831	549,663	4,731	106.9%	292.3%
映像・音楽ソフト事業	44,686	125	54,534	196	81.9	63.8
特許関連事業	22,413	19,734	21,361	18,426	104.9	107.1
合 計	654,451	33,690	625,558	23,353	104.6	144.3
消 去	7,382	129	9,687	240	-	53.8
連 結	647,069	33,819	615,871	23,593	105.1	143.3

所在地別セグメント情報

(金額単位 百万円)

	当 期 (平成12年4月～平成13年3月)		前 期 (平成11年4月～平成12年3月)		対 前 期 比	
	営業収入	営業利益	営業収入	営業利益	営業収入	営業利益
日 本	500,633	6,551	459,099	6,320	109.0%	-%
北 米	216,612	20,285	204,032	18,662	106.2	108.7
欧 州	125,935	1,626	136,280	1,044	92.4	-
そ の 他	197,902	5,644	145,070	4,948	136.4	114.1
合 計	1,041,082	30,854	944,481	18,334	110.2	168.3
消 去	394,013	2,965	328,610	5,259	-	56.4
連 結	647,069	33,819	615,871	23,593	105.1	143.3

海外営業収入（売上高および特許料収入）

（金額単位 百万円）

	当 期 (平成 12 年 4 月～平成 13 年 3 月)		前 期 (平成 11 年 4 月～平成 12 年 3 月)		対 前 期 比	
	営 業 収 入	構 成 比	営 業 収 入	構 成 比	営 業 収 入	構 成 比
北 米	213,592	33.0 %	200,930	32.6 %	106.3 %	0.4 %
欧 州	126,019	19.5	135,728	22.0	92.8	2.5
そ の 他	76,475	11.8	71,098	11.6	107.6	0.2
海 外 計	416,086	64.3	407,756	66.2	102.0	1.9
連 結	647,069	100.0	615,871	100.0	105.1	-

7. 有価証券および投資有価証券

売却可能有価証券の取得価額、時価および未実現損益は次のとおりです。

（金額単位 百万円）

	当 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)			前 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		
	取 得 価 額	時 価	未 実 現 損 益	取 得 価 額	時 価	未 実 現 損 益
売却可能有価証券						
市場性ある株式	9,773	23,658	13,885	9,067	31,696	22,629
負債証券	1,742	1,679	63	1,692	1,625	67
合 計	11,515	25,337	13,822	10,759	33,321	22,562

8. デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

各デリバティブ取引における契約額等、時価および評価損益は次のとおりです。

（金額単位 百万円）

種 類	当 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)			前 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		
	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
為 替 予 約 取 引	19,833	20,570	737	12,790	12,584	206
通貨オプション取引	3,841	7	7	4,371	80	80
通貨スワップ	29,209	2,040	2,040	26,732	1,038	1,038
金利スワップ	-	-	-	1,000	9	9
合 計	52,883	-	1,310	44,893	-	761

パイオニア株式会社 単独決算（平成13年3月期）

1. 製品別売上高

（百万円未満切り捨て）

製 品		当 期 (平成12年4月~平成13年3月)		前 期 (平成11年4月~平成12年3月)		対 前 期 比
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
内 国		47,361	11.9 %	52,520	14.1 %	90.2 %
	輸 出	89,317	22.4	82,057	22.1	108.8
オーディオ/ビデオ		136,679	34.3	134,577	36.2	101.6
内 国		89,365	22.4	82,359	22.1	108.5
	輸 出	100,760	25.3	102,623	27.6	98.2
カーエレクトロニクス		190,125	47.7	184,982	49.7	102.8
内 国		19,427	4.9	12,786	3.5	151.9
	輸 出	52,323	13.1	39,691	10.6	131.8
その他の		71,751	18.0	52,478	14.1	136.7
内 国		156,154	39.2	147,666	39.7	105.7
	輸 出	242,401	60.8	224,372	60.3	108.0
合 計		398,556	100.0	372,039	100.0	107.1

2. 要約損益計算書

（百万円未満切り捨て）

科 目	当 期 (平成12年4月~平成13年3月)		前 期 (平成11年4月~平成12年3月)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
売 上 高	398,556	100.0 %	372,039	100.0 %
売 上 原 価	319,281	80.1	292,941	78.7
販売費及び一般管理費	76,329	19.2	79,402	21.4
営 業 利 益 (損 失)	2,944	0.7	304	0.1
営 業 外 収 益	5,680	1.4	2,814	0.8
営 業 外 費 用	3,074	0.7	2,075	0.6
経 常 利 益	5,550	1.4	434	0.1
特 別 利 益				
投資有価証券売却益	2,790		3,517	
子会社株式売却益	5		9,070	
その他の	807		282	
特 別 損 失				
事業再編整理損	1,648		8,452	
投資有価証券評価損	3,245		301	
その他の	1,374		2,788	
税引前当期純利益	2,885	0.7	1,762	0.5
法人税、住民税及び事業税	60		120	
法人税等調整額	1,094		495	
当 期 純 利 益	1,730	0.4	1,147	0.3
前 期 繰 越 利 益	2,149		1,002	
過年度税効果調整額	-		14,862	
税効果会計適用に伴う積立金取崩高	-		112	
中 間 配 当 額	1,349		897	
中間配当に伴う利益準備金積立額	134		89	
当 期 末 処 分 利 益	2,396		16,137	

(注) 有形固定資産の減価償却実施額

当 期
7,242百万円前 期
9,162百万円

3. 要約貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
	平成13年3月31日	平成12年3月31日			平成13年3月31日	平成12年3月31日	
流 動 資 産	(157,912)	(186,694)	(28,782)	流 動 負 債	(60,778)	(95,862)	(35,084)
現 金 預 金	33,916	53,887	19,971	買 掛 金	25,014	24,517	497
受取手形・売掛金	40,348	39,592	756	一年以内返済予定の 子会社長期借入金	-	10,376	10,376
有 価 証 券	18,529	31,868	13,339	一年以内償還予定の 社 債	750	30,000	29,250
棚 卸 資 産	22,694	27,794	5,099	未 払 費 用	27,149	23,704	3,444
そ の 他	42,422	33,551	8,870	そ の 他	7,864	7,264	600
固 定 資 産	(219,347)	(214,779)	(4,568)	固 定 負 債	(33,792)	(27,307)	(6,485)
有 形 固 定 資 産	(32,558)	(37,416)	(4,858)	社 債	27,042	26,450	592
建 物 ・ 構 築 物	13,531	15,091	1,559	子会社長期借入金	5,892	-	5,892
機 械 装 置	6,613	7,419	806	そ の 他	858	857	0
工 具 器 具 備 品	6,723	7,957	1,234	負 債 合 計	94,571	123,169	28,598
土 地	5,266	6,658	1,392	資 本 金	(48,842)	(48,451)	(391)
そ の 他	423	290	133	法 定 準 備 金	(87,041)	(86,359)	(682)
無 形 固 定 資 産	(6,769)	(7,295)	(526)	剰 余 金	(142,752)	(143,493)	(741)
投 資 等	(180,019)	(170,067)	(9,952)	任 意 積 立 金	140,355	127,355	13,000
投 資 有 価 証 券	23,387	16,263	7,124	当 期 未 処 分 利 益	2,396	16,137	13,741
子 会 社 株 式	147,348	140,269	7,079	(うち当期純利益)	(1,730)	(1,147)	(583)
そ の 他	9,283	13,533	4,250	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	(4,052)	(-)	(4,052)
資 産 合 計	377,259	401,473	24,214	資 本 合 計	282,688	278,304	4,384
				負 債 及 び 資 本 合 計	377,259	401,473	24,214

	当 期	前 期
(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額	93,302 百万円	100,235 百万円
2.貸倒引当金	291 百万円	365 百万円
3.輸出為替手形割引高	31 百万円	72 百万円
4.保証債務	2,465 百万円	2,610 百万円
5.保証予約	14,068 百万円	16,780 百万円
6.自己株式	8 百万円	12 百万円

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

製品、材料及び仕掛品 - - - - - 総平均法に基づく原価法

貯蔵品 - - - - - 最終仕入原価法

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 - - - 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの - - - - - 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの - - - - - 移動平均法による原価法

(3) デリバティブ - - - - - 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産 - - - - - 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 - - - - - 3～65年

機械装置及び工具器具備品 - - - - - 2～17年

(2)無形固定資産

ソフトウェア - - - - - 販売用製品機器組込ソフトウェアについては、関連製品のライフサイクルにおける見込販売数量の動向を勘案し、製品群別見込販売可能期間（2年ないし3年）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産 - - - - - 定額法

主な耐用年数 - - - - 5年

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費及び新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 - - - - - 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 - - - - - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。当事業年度末において、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用（当期末1,170百万円）として投資その他の資産のその他に含めて貸借対照表に計上しております。なお、会計基準変更時差異（2,318百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異については、15年の定額法により翌期から費用処理することとしております。

アフターサービス引当金 - 販売後の無償サービスに備えるため、当該サービス期間に対応する見積費用を売上高基準により引当計上しております。

役員退職引当金 - - - - - 役員退職慰労金の将来の支出に備えて、当社所定の規則に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理したものを除き、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

予定取引により将来発生する外貨建営業債権・債務に対する為替予約及び通貨オプションによるヘッジについては繰延ヘッジ会計を適用しております。

外貨建借入金に係る通貨スワップによるヘッジについて、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を適用しておりません。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して退職給付に係る費用が1,170百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は1,074百万円増加しております。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている1年以内に満期の到来するもの及び預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は1,484百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。これによる損益への影響はありません。

有価証券関係

子会社株式で時価があるもの

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	3,165 百万円	64,566 百万円	61,401 百万円

4. 利益処分案

（百万円未満切り捨て）

科 目	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	2,396	16,137
これを次のとおり処分します。		
利 益 準 備 金	135	89
利 益 配 当 金	1,349	897
	（1株につき7円50銭）	（1株につき5円）
別 途 積 立 金	-	13,000
次 期 繰 越 利 益	911	2,149

（注）平成12年12月6日に1株につき7円50銭の中間配当を実施いたしましたので、当期の年間配当金は、1株につき15円となります。

役員等の異動

.平成13年6月1日付

1. 役員の委嘱業務の変更

- 饗庭 宏至 取締役渉外部長
(現 取締役ビジネスシステム事業部長兼大森事業所長)
- 五月女 勝 執行役員 ホームエンタテインメントカンパニー パーソナリティ (営業担当)
兼国内営業部長
(現 執行役員 ホームエンタテインメントカンパニー パーソナリティ (営業担当))
- 石塚 肇 執行役員 コンポーネンツ事業部長兼国際部担当
(現 執行役員 国際部長)

2. 上記に関連する人事異動

- 法月 利彦 ビジネスシステム事業部長兼大森事業所長
(現 ホームエンタテインメントカンパニー 国内営業部長)
- 羽賀 勉 パイオニア エレクトロニクス (USA) Inc. 副社長
(現 コンポーネンツ事業部長)
- 伊藤 敏行 国際部長
(現 国際部次長)

.平成13年6月28日付

1. 退任予定取締役

- 取締役 栗林 洋 (現 静岡パイオニア株式会社専務取締役に専任)

2. 退任予定監査役

- 非常勤監査役 稲垣 勝

3. 新任執行役員候補者

- 執行役員 栗原清一郎 (現 知的財産部長)
- 執行役員 相澤 宏紀 (現 研究開発本部次長兼総合研究所長)
- 執行役員 法月 利彦 (現 ホームエンタテインメントカンパニー 国内営業部長)
- 執行役員 西川文太郎 (現 モバイルエンタテインメントカンパニー 国内営業部長)
- 執行役員 高田 治 (現 人事部長)
- 執行役員 河端 政夫 (現 コーポレートコミュニケーション部長)
- 執行役員 松村 純孝 (現 研究開発本部次長兼AV開発センター所長)
- 執行役員 谷山 吉男 (現 財務部長)
- 執行役員 岡安 秀喜 (現 経理部長)

4. 役付執行役員の変更

- 常務執行役員 山本 一徳 (現 執行役員 パイオニア ノース アメリカ Inc. 社長)
- 常務執行役員 港 俊吾 (現 執行役員 パイオニア ヨーロッパ NV 会長兼社長)
- 常務執行役員 清水 孝一 (現 執行役員 パイオニア エレクトロニクス アジアセンター Pte.Ltd. 社長)
- 常務執行役員 五月女 勝 (現 執行役員 ホームエンタテインメントカンパニー パーソナリティ (営業担当))

平成 13年 3月期 決算短信(連結) [米国会計基準]

平成 13年 5月 8日

上場会社名 パイオニア株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6773

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 岡安秀喜

TEL (03) 3494 - 1111

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 8日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 有

1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	営業収入		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	647,069	5.1	33,819	43.3	34,193	23.0
12年 3月期	615,871	4.6	23,593	17.3	27,808	121.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 税引前利益率	営業収入 税引前利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	18,298	39.9	101	76	101	70	5.6	5.7
12年 3月期	13,075	-	72	81	72	80	4.2	4.7

(注)①持分法投資損益 13年 3月期 △130百万円 12年 3月期 501百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 3月期 179,813,404株 12年 3月期 179,573,966株

③会計処理の方法の変更 無

④営業収入、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
13年 3月期	605,156	336,995	55.7	1,873
12年 3月期	601,137	312,460	52.0	1,739

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 179,894,370株 12年 3月期 179,587,798株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	51,241	△ 41,581	△ 46,567	121,127
12年 3月期	45,390	11,984	△ 4,139	151,805

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 157社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)14社(除外)18社 持分法(新規)4社(除外)2社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	営業収入	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期 通期	720,000	38,000	21,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 116円 74銭

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 8日

上場会社名 パイオニア株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6773

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 岡安秀喜

TEL (03) 3494 - 1111

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 8日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	398,556	7.1	2,944	-	5,550	-
12年 3月期	372,039	9.5	△ 304	-	434	△ 75.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	1,730	50.8	9 62	9 61	0.6	1.4	1.4
12年 3月期	1,147	-	6 38	6 38	0.4	0.1	0.1

(注)①期中平均株式数 13年 3月期 179,813,404 株 12年 3月期 179,573,966 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
13年 3月期	15 00	7 50	7 50	2,698	155.9	1.0
12年 3月期	10 00	5 00	5 00	1,795	156.5	0.6

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	377,259	282,688	74.9	1,571 41
12年 3月期	401,473	278,304	69.3	1,549 68

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 179,894,370 株 12年 3月期 179,587,798株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期				*	-	-
通期				-	*	*

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 円 銭

当社は14年3月期の単独決算業績予想を開示しておりません。

*14年3月期中間配当金および期末配当金は、業績等を考慮して決定する予定であります。